

参考資料

平成24年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
危機管理防災部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成24年度	平成23年度	伸び率
予算総額	4,009,562千円	3,923,200千円	2.2%
一般会計構成比	0.2%	0.2%	—

【災害救助事業特別会計】

予算総額	365,322千円	363,174千円	0.6%
------	-----------	-----------	------

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

大規模災害への備え

P 1	新規	帰宅困難者対策の推進【消防防災課】	14,984
P 2	一部新規	災害対策用備蓄物資の充実【危機管理課】	96,059
P 3	新規	大規模災害時対応訓練の実施【消防防災課】	3,800
P 4		消防広域化関連事業の推進【消防防災課】	10,999
P 5	新規	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の開催【消防防災課】	6,615
P 6		震災に強いまちづくり支援【危機管理課】	15,000
P 7		自主防災組織の育成・強化支援【危機管理課】	14,000
P 8		防災ヘリコプターの機動力の向上	484,903
P 9	新規	地震被害想定調査の実施【危機管理課】	39,597
P 10	新規	東日本大震災の避難者支援の推進【消防防災課】	1,397,482
P 11	新規	東日本大震災市町村等繰替支弁費の負担【消防防災課】	108,450

帰宅困難者対策の推進

担当 消防防災課 応急対策・訓練担当
内線 8181

1 目的

大規模災害時に多数の帰宅困難者が発生した場合、多くの混乱が予想されることから官民連携による帰宅困難者対策を行う。

2 事業内容

(1) 帰宅困難者対策協議会（仮称）の設置 5,000千円（a）

ア 概要

- ・ 県内主要駅ごとに設置し、迅速な対応のための連絡体制を構築
- ・ 普及啓発活動や駅周辺の混乱を防止するための訓練を実施

イ 設置

大宮駅、浦和駅など県内5駅

ウ 構成員

県、市町村、鉄道事業者、駅周辺事業者、警察、消防、自治会

エ 内容

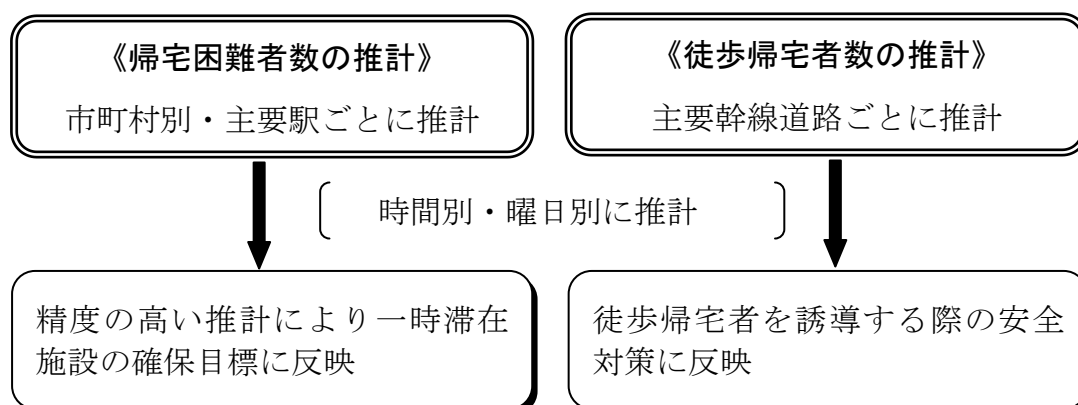
- ・ 駅周辺の行動ルールの検討、策定、周知
- ・ 駅前混乱防止対策訓練（仮称）の実施

(2) 帰宅困難者推計調査の実施 9,984千円（b）

ア 概要

携帯電話の位置データなどを統計処理した人口推計値を用いて帰宅困難者数を推計

イ 内容



3 平成24年度予算額 14,984千円（（a）＋（b））

災害対策用備蓄物資の充実

担当 危機管理課 地震対策担当
内線 8141

1 目的

高齢者や女性に配慮した災害対策用の物資を新たに備蓄するとともに、更新期限を迎える備蓄物資について更新を行い物資の充実を図る。

2 事業内容

(1) 新たな備蓄物資 51,260千円 (a)

① 生活必需品

ア 避難所シート	760枚 (高齢者用)
イ 更衣室ボックス (授乳室ボックス)	380個 (女性用)

② 食糧

ア レトルトがゆ	66,450食 (高齢者用)
イ 缶入りパン	35,000食 (高齢者用)

(2) 更新する備蓄物資 44,799千円 (b)

① 生活必需品

ア 使い捨てトイレ	362セット
-----------	--------

② 医薬品

ア 医療セット	43セット
イ 軽治療用医薬品	1,200本
ウ 滅菌委託	43セット
エ 医薬品備蓄委託	128品目

③ 食糧

ア アルファ米	135,800食
イ 粉乳備蓄委託	1,500kg

3 平成24年度予算額 96,059千円 ((a) + (b))

大規模災害時対応訓練の実施

担当 消防防災課 応急対策・訓練担当
内線 8181

1 目的

大規模地震の発生を想定した図上訓練を参加者千人規模で実施し、職員の対応能力の向上と関係機関との連携強化を図る。

2 事業内容

(1) 参加者

県、市町村、自衛隊、警察、消防、防災関係機関

(2) 時期

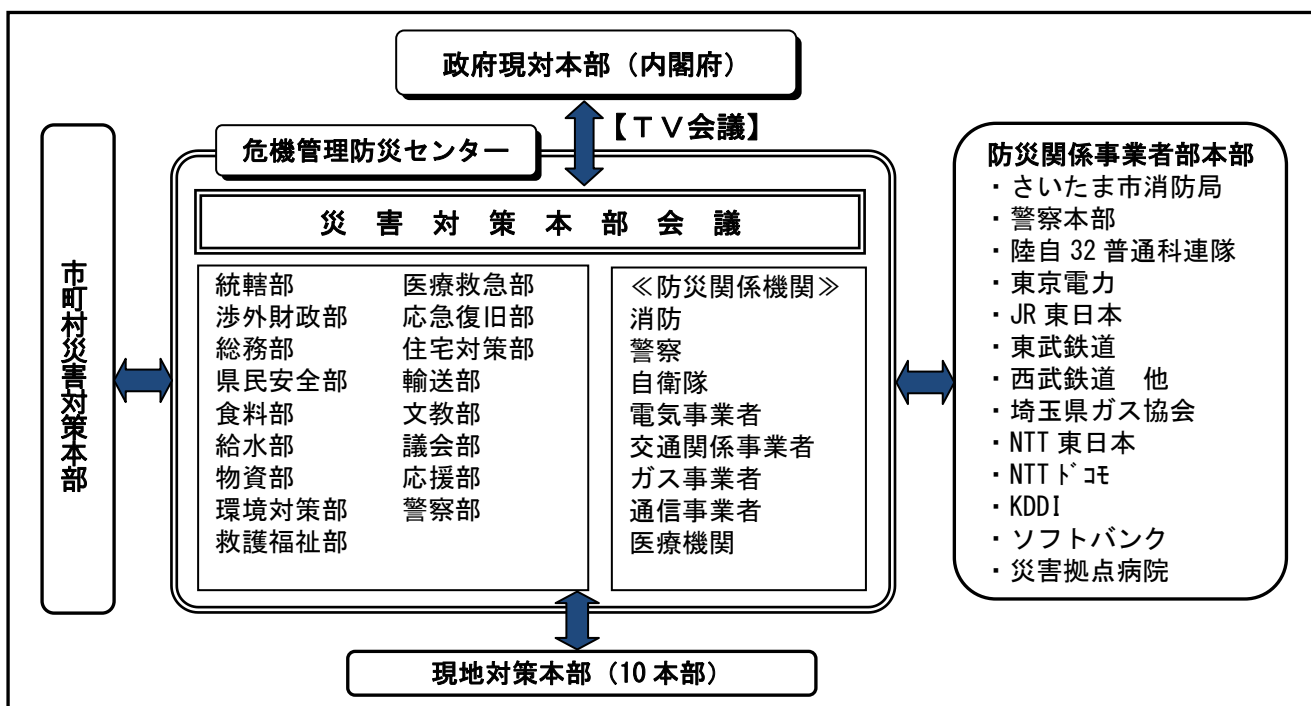
平成25年1月

(3) 経費

訓練会場設営、資機材レンタル

(4) 内容

- ① 救助・救急
- ② 部隊・物資の輸送調整
- ③ 緊急輸送ルート確保
- ④ 物資の調達
- ⑤ 帰宅困難者対応
- ⑥ 被害情報の収集・関係機関への伝達 など



3 平成24年度予算額 3,800千円

消防広域化関連事業の推進

担当 消防防災課 消防広域担当
内線 8 1 7 4

1 目的

消防に関する行財政運営の効率化と基盤強化により消防力を強化し、住民サービスの向上を図るため、消防救急無線の広域化・共同化及び消防の広域化に取り組む市町村の検討組織に対し支援を行う。

2 事業内容

(1) 消防救急無線の広域化・共同化推進費 8, 7 6 6 千円 (a)

【目的】 基地局の共同整備や指令の共同運用を推進する。
【手法】 共同化エリアごとの調査・検討に対して支援する。

《平成24年度事業計画》
[対象] 各整備エリアの検討組織
[補助率] 1 / 10 ~ 5 / 10
[補助額] 500千円 ~ 2, 500千円 (上限)

(2) 消防広域化推進費 2, 2 3 3 千円 (b)

【目的】 県内35消防本部 → 7ブロック化
【手法】 各ブロックごとの広域消防運営計画作成に対して支援する。

《平成24年度事業計画》
[対象] 消防広域化協議会
[補助率] 1 / 3
[補助額] 500千円 (上限)

3 平成24年度予算額 10, 9 9 9 千円 ((a) + (b))

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の開催

担当 消防防災課 消防広域担当
内線 8174

1 目的

埼玉県が平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の開催県となり、関東ブロック1都9県の緊急消防援助隊相互の連携強化を図るとともに、本県の受援体制の検証を行う。

2 事業内容

(1) 主 催

総務省消防庁

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練埼玉県実行委員会

(2) 時 期

平成24年11月29日(木)、30日(金)

(3) 会 場

陸上自衛隊朝霞訓練場

(4) 内 容

応援要請訓練、消防応援活動調整本部設置運営訓練、参集訓練
受援対応訓練、部隊運用訓練、野営訓練 など

(5) 参 加

関東ブロック1都9県の消防機関、自衛隊、埼玉県警察本部
埼玉DMAT など

【参 考】

■ 緊急消防援助隊

平成7年の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動を効果的かつ迅速に実施し得るよう全国の消防機関相互による援助体制を構築するため平成7年6月に創設された。

緊急消防援助隊は、消防組織法に位置づけられており、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練が定期的に行われている。

■ 関東ブロック合同訓練の開催都県(予定を含む)

平成21年度 千葉県

平成22年度 東京都

平成23年度 長野県

平成24年度 埼玉県

平成25年度 山梨県

平成26年度 静岡県

平成27年度 茨城県

平成28年度 栃木県

平成29年度 群馬県

平成30年度 神奈川県

3 平成24年度予算額 6,615千円

震災に強いまちづくり支援

担当 危機管理課 地震対策担当
内線 8141

1 目的

市町村施設の耐震化を促進するため、地域の避難場所となる小中学校の耐震診断について市町村に対し補助を行う。

2 事業内容

事業 項目	震災に強いまちづくり支援事業費補助
補助対象	市町村 (さいたま市除く)
対象経費	小中学校の耐震診断に要する経費
補助率	1 / 2 (前年度の普通交付税不交付団体は1 / 3)
補助限度額	150万円 / 1棟 (前年度の普通交付税不交付団体は100万円)
補助団体数	小中学校 10棟

3 平成24年度予算額 15,000千円

自主防災組織の育成・強化支援

担当 危機管理課 地震対策担当
内線 8141

1 目的

地域住民の自主的な防災活動を促進させ地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の資機材の整備や訓練に対して補助を行う。

2 事業内容

事業 項目	自主防災組織資機材整備費補助	自主防災組織活動費補助
補助対象	市町村 (さいたま市除く)	市町村 (さいたま市除く)
対象経費	ア 資機材整備の補助に要する経費 イ 資機材の支給・貸与に要する経費	災害図上訓練(DIG)の実施の補助に要する経費
補助率	1/2	1/2
補助限度額	10万円/1自主防災組織	10万円/1自主防災組織
補助団体数	自主防災組織100団体	自主防災組織40団体
予算額	10,000千円	4,000千円

3 平成24年度予算額 14,000千円

防災ヘリコプターの機動力の向上

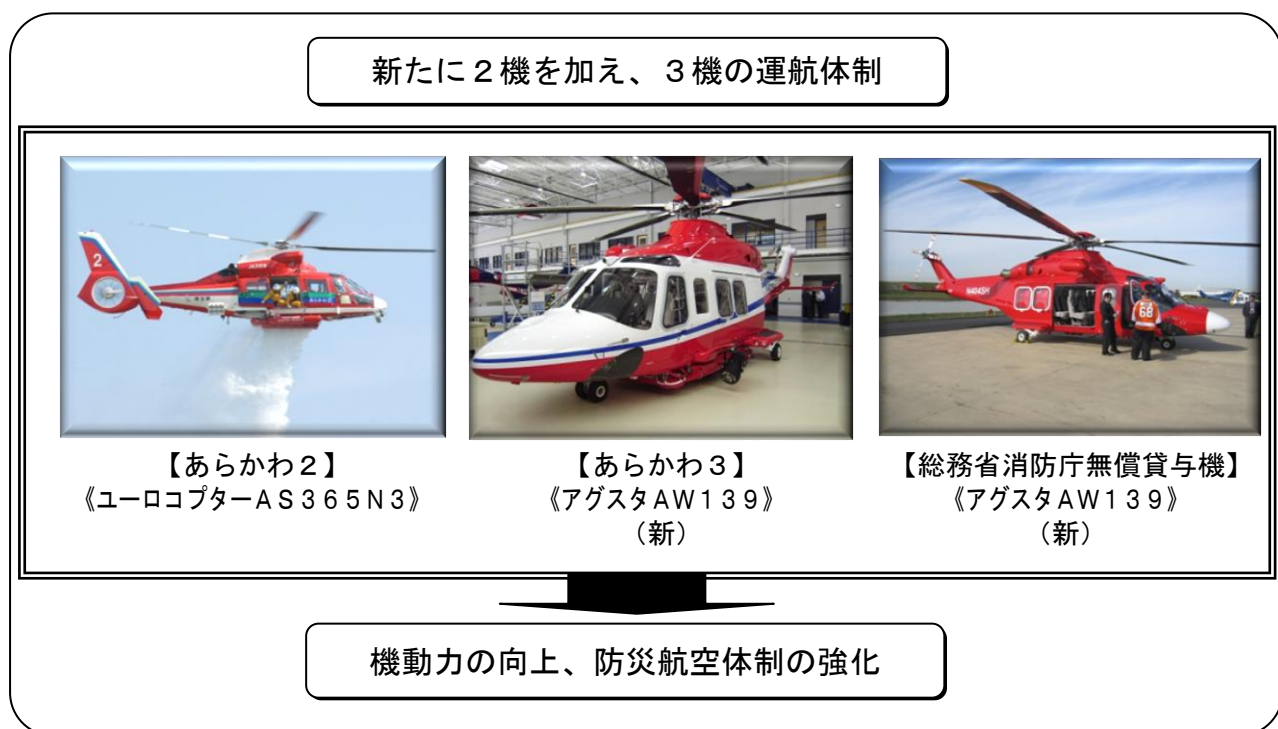
担当 消防防災課 消防広域担当
内線 8171

1 目的

新たな防災ヘリコプターと総務省消防庁無償貸与機により、3機の運航体制をとることで、機動力を生かした消防防災活動を実施していく。

2 事業内容

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| (1) 防災ヘリコプター運航費 | 459,133千円 (a) |
| ① 操縦、格納及び整備の委託 | |
| ② 必要な部品、燃料の購入及び修繕 | |
| (2) ヘリテレ通信管理費 | 4,242千円 (b) |
| ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 | |
| (3) 活動用資機材購入費 | 5,192千円 (c) |
| 防災航空隊の災害活動に必要な資機材の購入 | |
| (4) 山岳遭難事故防止啓発費 | 2,210千円 (d) |
| 山岳遭難事故及び滑落事故の防止のための登山者への広報・啓発 | |
| (5) 防災航空隊の地上支援車更新費 など | 14,126千円 (e) |



3 平成24年度予算額 484,903千円 ((a) + (b) + (c) + (d) + (e))

地震被害想定調査の実施

担当 危機管理課 地震対策担当
内線 8141

1 目的

東日本大震災を契機として、今後の地域防災計画の改正や地震防災対策事業に反映させるための基礎資料を得るため地震被害想定調査を行う。

2 事業内容

(1) 地震被害想定基礎調査の委託 38,325千円(a)

① 基礎資料の収集・整理

県内の自然条件や社会条件に関する基礎資料の収集・整理

ア 自然条件……………地質、地下構造、地形、大規模宅地造成地など
イ 社会条件……………建物分布、構造別年代別棟数、人口分布など

② 地盤特性の把握

ボーリング調査や地盤振動の調査結果をもとに、250mメッシュごとに地盤の密度、地震波の伝播速度などを把握

③ 震源の位置や地震規模の想定

国の中央防災会議や地震調査研究推進本部の調査結果を参考にして震源の位置や地震規模を想定

(2) 検討委員会、ワーキンググループの設置・運営 1,272千円(b)

学識経験者や専門機関の職員からなる検討委員会及びワーキンググループを設置し、これらの知見を踏まえながら調査の実施や進行管理を行う。

3 平成24年度予算額 39,597千円 ((a) + (b))

東日本大震災の避難者支援の推進

担当 消防防災課 応急対策・訓練担当
内線 8181

1 目的

東日本大震災における被災地からの避難者に対し、避難所における食糧や生活必需品の提供及び民間賃貸住宅の提供を行う。

2 事業内容

(1) 旧騎西高校の避難者支援 353,346千円 (a)

① 食糧・生活必需品の提供 262,548千円

ア 食事・飲料の提供
イ 寝具、衛生用品、医薬品、食器類、洗濯用品、清掃用品の提供
ウ 生活雑貨の提供
エ 寝具のクリーニング

② 旧騎西高校の施設整備 90,798千円

ア 光熱水費の負担
イ 仮設風呂、洗濯場、空調機器の提供（リース方式で整備したものの継続）
ウ 施設・設備の維持修繕
エ 一般廃棄物の処理費の負担

(2) 県内避難者への住宅の提供 1,044,136千円 (b)

① 民間賃貸住宅の借り上げ 992,840千円

1,327戸分

② エアコン、ガスコンロの提供 5,495千円

国家公務員宿舎、都市再生機構の住宅に取付
ア ガスコンロ 117台
イ エアコン 106台

③ 県営住宅事業特別会計への繰り出し 45,801千円

県営住宅での避難者受入経費について、災害救助法に基づき国から被災県をとおして支弁される求償額を県営住宅事業特別会計へ繰り出す。

3 平成24年度予算額 1,397,482千円 ((a) + (b))

東日本大震災市町村等繰替支弁費の負担

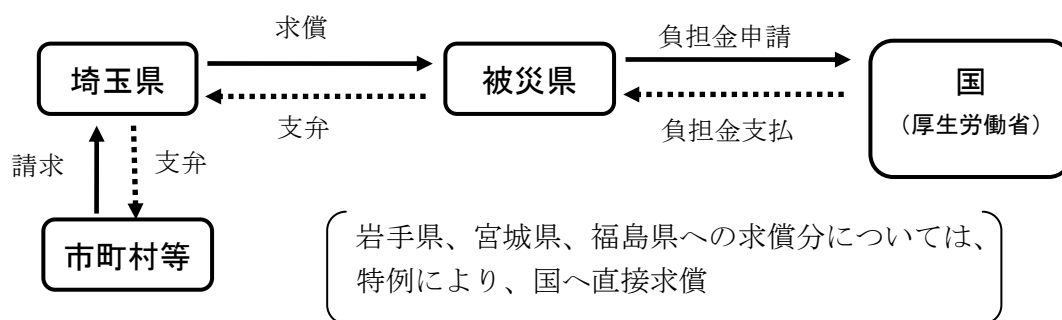
担当 消防防災課 応急対策・訓練担当
内線 8181

1 目的

県内の市町村等が負担した東日本大震災の被災県からの避難者受入れ経費や被災地支援に要した経費について、災害救助法に基づき被災県へ求償し、市町村等へ支弁する。

2 事業内容

(1) 支弁手続



(2) 支弁経費

- ア 避難所の運営
- イ 民間賃貸住宅の借り上げ
- ウ 医療及び助産 など

(3) 県別求償見込額

求 償 先	平成24年度求償見込額
岩 手 県	990,000円
宮 城 県	2,070,000円
福 島 県	105,390,000円
計	108,450,000円

3 平成24年度予算額 108,450千円